

## 2021年4月臨時議会 議案賛成討論

### 松谷 清議員 賛成討論

2021年4月27日

議案第121号 令和3年度静岡市一般会計補正予算(第1号)

議案第122号 令和3年度静岡市国民健康保険事業会計補正予算(第1号)

ただいま、上程されております第121号、第122号に緑の党として賛成討論を行います。

第121号について述べます。

コロナ感染は、この1年間、昨年4月の全国一律の緊急事態宣言から、首都圏、関西圏を中心にした第2回、そして今回の第3回という緊急事態宣言下の渦中にあり、感染レベルは、医療崩壊直前のステージ4と先行き不透明な状況が続いています。

静岡市のひとり親世帯は、全世帯数29万8000世帯(2021年3月)のうち6840世帯(2015年国政調査時、20歳未満)、その中で、今年2月末段階の児童扶養手当世帯は4313世帯、そのうち母子世帯は4028世帯、父子世帯は174世帯と9割を越える世帯が母子世帯にあたります。

今回の特別給付金の対象者は、この児童扶養手当受給世帯、児童扶養手当基準の収入以内の公的年金受給者、家計急変者世帯の子どもたち8300人です。

賛成理由の第一は、今回の特別給付金の対象となるひとり親家庭は、非正規雇用労働者の割合が高く収入が少ないなど、元々経済的基盤が弱く厳しい状況にある中、この1年間のコロナ感染拡大状況の中で経済的影響を最も大きく受けているという点です。

厚生労働省の発表によれば、昨年5月29日以降の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報、解雇等見込み労働者数」では、累計で2021年3月5日現在、9万3254人とのことで、大半が非正規雇用者で女性が3分の2を占めます。

賛成理由の第二は、家計急変者において、先ほどの答弁において収入がゼロという世帯が50世帯もあったということであり、今まさに第3回目の緊急事態宣言が変異株による第四波、東京、関西で起きていることを考えれば、静岡県、静岡市への波及も前提としなければなりませんし、失業者の増加は当然予測できる状態にありひとり親世帯への影響は避けられないという点です。

賛成理由の第三は、この特別給付金事業は、財源は国で全額負担ですが、裁量権のある自治事務であり、市内のひとり親家庭の実情をしっかりと把握し生活困窮者の安心を作り出していく静岡市としての責務があり、そのための周知の徹底という点で、議案質疑答弁にもありましたが静岡市の担当部局を中心に、ハローワーク、子ども食堂、スクールソーシャルワーカーなどへの拡大という形で第1回、第2回を上回る努力がなされようとしている点であります。

特に家計急変者の方々に対する情報の提供は、必要不可欠です。昨年12月27日、「シングル

ペアレント 101(ワンオーワン)」の皆さんによる第 2 回目の「ひとり親家庭への食品配布会」がアイセル 21 にて開催されました。事前予約は 50 組でしたが、参加者が多く急遽、100 組に拡大するくらいにひとり親家庭の厳しさが現れていたとのことです。

そうした緊急支援の場に、昨年 6 月議会での議案質疑への答弁に従って、市役所の担当職員が「給付金等相談コーナー」を開設し、家計急変者への情報提供を積極的に展開してくれました。更に周知徹底に期待したいと思います。

そうした中、今回の給付金について 2 点の指摘をしておきたいと考えます。

第一は、静岡市はひとり親家庭支援の窓口は母子寡婦福祉会を通じて行われていますが、こうした「シングルペアレント101」のような若い世代による当事者同士の支援活動の活発化という新たな時代の当事者運動の広がりを示しており、これからのひとり親家庭支援の枠組みに反映させていく必要があるという点です。

第二は、質疑でも紹介しました「孤立型ひとり親家庭」の存在も含め、児童扶養手当給付世帯の実情の把握の必要性があるという点です。

この「孤立型ひとり親家庭」という言葉は、2019 年 12 月の静岡大学の児童福祉が専門の先生の勉強会での資料の中で紹介されているものです。

「ひとり親家庭においては、実家が近くにあるなしによって厳しさに違いがある」との指摘でした。その資料には「「実家」の役割…万一の時の住処、精神的よりどころ、子世代に社会常識やコミュニケーションを教える、経済的後ろ盾、社会的後ろ盾、相談先、育児や困り事をシェアする相手、育児の喜びをシェアする相手、最低限の味方、いざとなれば逃げ込めるコミュニティ、育児を支援する人手、不動産など契約の保証人。実家がない人はこれら全てが得られないし、得る方法もわからない。」とありました。

子どもの貧困率や女性の貧困率は、2017 年「子育て子ども支援プラン」に関連して「生活実態調査」が行われ「ひとり親家庭における子どもの貧困率」が算出されるなど実態の一部の把握が行われました。ひとり親家庭の実態についての調査は十分ではありません。ひとり親家庭の実態に沿った支援施策を検討するためには実態調査を実施する必要があります。先ほどの厚生委員会委員長報告でも指摘がありました。

第 122 号について述べます。

この 1 年間、コロナ緊急事態宣言により、飲食・観光・交通分野の業種が極めて大きな経済的影響を受けてきたことは周知の事柄であります。こうした方々は、国民健康保険制度に加入している方々が多いことも事実です。コロナ感染の拡大と感染防御の施策の展開の中で、飲食店や自営事業者など関係者から直接支援の要望がたびたびなされてきました。静岡市も様々な支援措置を講じてきました。今回の第 4 波、緊急事態宣言の中で想定を越える経済危機が深まることは予測され、こうした中で国民健康保険制度における減免は必要な支援措置であるという点で賛成を致します。以上で賛成討論を終わります。